

国家公務員共済組合連合会 保健経理

民間企業仮定貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		892,922,893	
未収収益		584	
未収金		76,457,777	
流動資産合計			969,381,254
資産合計			969,381,254
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		521,388,640	
未払費用		256,455	
預り金		116,645	
受託債権回収預り金		402,657,460	
引当金			
賞与引当金	1,418,568	1,418,568	
流動負債合計			925,837,768
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	23,325,981	23,325,981	
固定負債合計			23,325,981
負債合計			949,163,749
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		38,000	
基本金合計			38,000
II 剰余金			
利益剰余金			
積立金	10,595,779		
当期利益金	9,583,726	20,179,505	
剰余金合計			20,179,505
純資産合計			20,217,505
負債純資産合計			969,381,254

国家公務員共済組合連合会 保健經理

民間企業仮定損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
単位組合受入金		4,630,132,071	
受託業務手数料収入		104,739,376	
事業外収益			
受取利息	16,448		
事業外収益合計		16,448	
經常収益合計			4,734,887,895
經常費用			
一般管理費			
一般管理費	53,420,931		
賞与引当金繰入	1,418,568		
退職給付費用	2,803,096		
一般管理費合計		57,642,595	
繰入金			
医療經理へ繰入	1,710,211,090		
宿泊經理へ繰入	2,858,267,066		
宿泊經理へ相互繰入	99,183,418		
繰入金合計		4,667,661,574	
經常費用合計			4,725,304,169
經常利益			9,583,726
当期利益金			9,583,726

国家公務員共済組合連合会 保健経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	9,583,726
賞与引当金の増減額	△ 19,072
退職給付引当金の増減額	2,803,096
受取利息及び配当金	△ 16,448
未収金の増減額	△ 3,568,916
未払金の増減額	2,283,671
受託債権回収預り金の増減額	△ 1,569,276,418
その他	△ 17,466
小計	△ 1,558,227,827
利息及び配当の受取額	16,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,558,211,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,558,211,379
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,451,134,272
VII 現金及び現金同等物期末残高	892,922,893

重要な会計方針等

保健経理

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	36,578,588 円
勤務費用	1,223,621 円
利息費用	146,314 円
数理計算上の差異の発生額	△2,212,987 円
退職給付債務の期末残高	35,735,536 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	35,735,536 円
未積立退職給付債務	35,735,536 円
未認識数理計算上の差異	△12,891,892 円
未認識過去勤務費用	482,337 円
貸借対照表に計上された負債	23,325,981 円
退職給付引当金	23,325,981 円
貸借対照表に計上された負債	23,325,981 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,223,621 円
利息費用	146,314 円
数理計算上の差異の費用処理額	1,552,874 円
過去勤務費用の費用処理額	△119,713 円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,803,096 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

2. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	892,922,893	892,922,893	—
未収金	76,457,777	76,457,777	—
未払金	(521,388,640)	(521,388,640)	—
受託債権回収預り金	(402,657,460)	(402,657,460)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収金、未払金及び受託債権回収預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	892,922,893 円
現金及び現金同等物	892,922,893 円

5. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。